

## 研究所短報

### 地域経済の概観

地域経済研究所長 松原 宏

#### ●2026年の世界と日本の経済展望

経済専門誌による2026年の世界の経済展望では、トランプ関税の悪影響を懸念する見解が目立ち、「世界経済は引き続き不透明な展開」、米国が「世界からの離脱」を宣言し、保護主義進行で減速の一年になるとの見方が大宗を占める。

日本では、昨年10月に高市政権が誕生し、新たに地域未来戦略本部が11月に設置され、12月に第1回の会合が開催された。資料4参考資料では、「地域未来戦略」で取り組む内容について、①「地域ごとに戦略産業クラスター計画を策定」すること、②「知事主導で各都道府県における地場産業の成長プランを策定」することが、両輪として掲げられている。

前者の戦略産業クラスターについては、北陸3県が連携して、重点産業分野を絞り込んで、国の国内投資支援策に対応する必要がある。また、①に関わる成長投資促進策と一体のインフラ整備に、GX産業立地が位置づけられている点にも注目する必要がある。後者の地場産業の成長プランについては、2025年12月下旬に示された「地域未来戦略の策定に向けた考え方（案）」において、「地場産業支援」に加えて、知事主導で計画される「地域産業クラスター」が新たに打ち出されるなど、今後の施策の方向性を注視していく必要がある。

#### ●トランプ関税による地域経済への影響

当研究所では、福井県産業労働部経営支援課からの受託研究として、2025年9月に県内製造業、卸売業、運輸業約6,000社を対象に、「トランプ関税による福井県内企業への影響に関するアンケート調査」を実施し、その結果を報告書としてまとめた。

WEBおよび郵送での回答数は1,237社で、有効回答率は20.4%であった。米国相互関税措置のこれまでの影響の程度については、「影響はなかった」が44%、「わからない」が39%と多く、「マイナスの影響が大きかった」が6%、「マイナスの影響が多少あった」が11%で、「マイナスの影響があった」とする回答は、17%にとどまった。売上への影響については、4割以上から1割未満まで幅があるが、「減少した」と回答したのは12%であった。

今後の影響見通しについては、「わからない」が45%と相変わらず高いものの、「影響はない」が26%に減少し、「マイナスの影響が増大する」が5%、「ある程度のマイナスの影響が続く」が23%で、今後のマイナスの影響を指摘する回答が増えていた。

業種別にみると、製造業では、はん用・生産用・業務用機械、眼鏡において、卸売業では、織

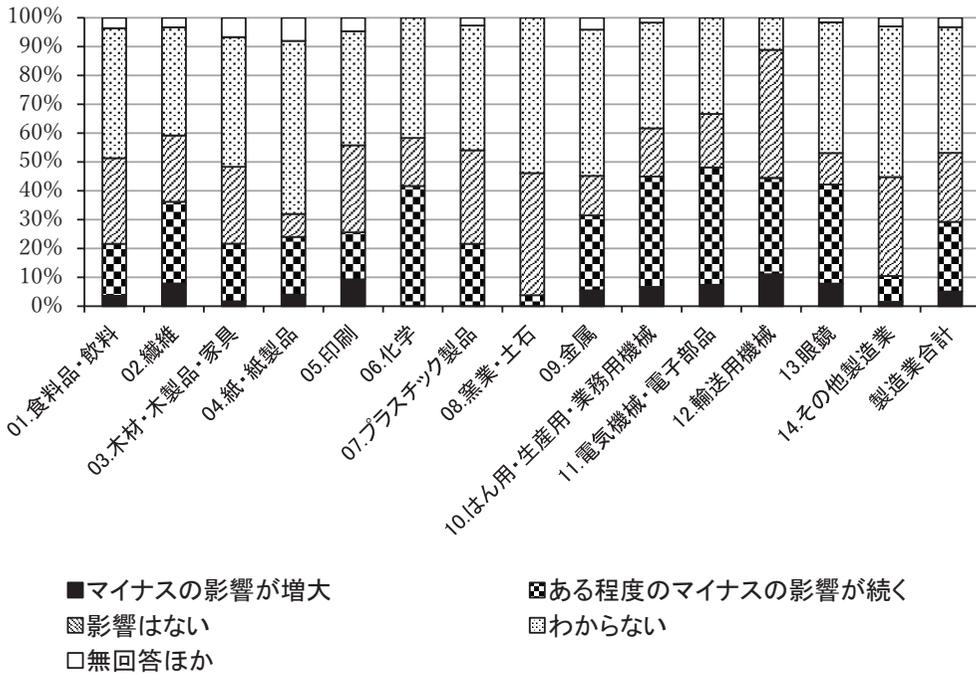


図1 業種別に見たこれからの影響の見通し(製造業)

出所：「トランプ関税による福井県内企業への影響に関するアンケート調査」結果より松原作成。

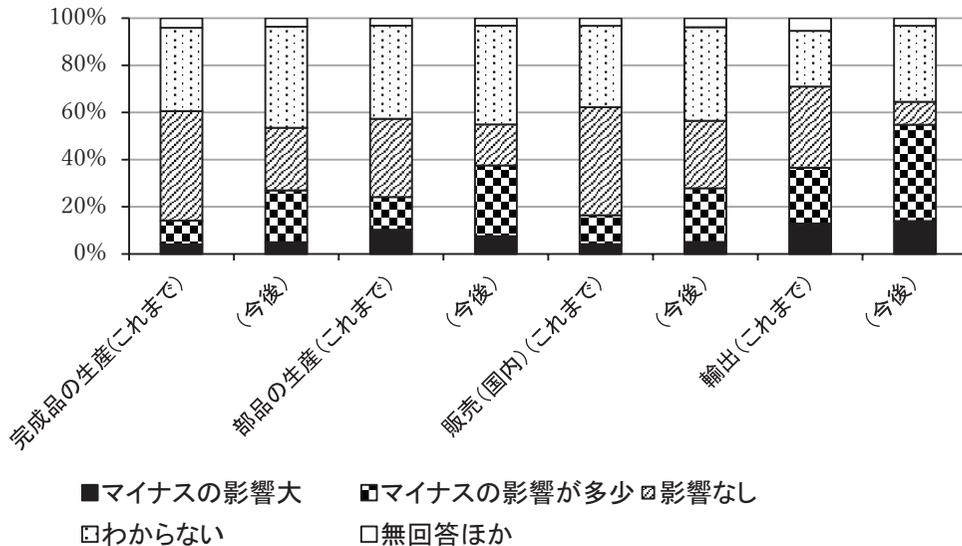


図2 業務内容からみた米国相互関税措置のこれまでと今後の影響

出所：「トランプ関税による福井県内企業への影響に関するアンケート調査」結果より松原作成。

維卸において、「マイナスの影響があった」と回答した企業の割合が、他の業種に比べ高くなっていた。今後の影響については、はん用・生産用・業務用機械、電気機械・電子部品、輸送用機械といった機械系の業種で、マイナスの影響を指摘する企業の割合が高くなっていた（図1）。

業務内容の違いについては、どの業務内容においても、これまでと比べてこれからの方が、「ある程度のマイナスの影響が続く」との見通しを示した企業が増加していた。また、完成品の生産と比べて、部品の生産の方が、今後の影響についての懸念が大きくなっていた（図2）。ここから、関税の影響が、今後部品の生産に及んでいくことが予想される。本アンケートの特徴は、2025年7月23日の米国相互関税措置に関する日米協議後になされたという点があり、今後の政策的対応においては、業種や業務内容の違いとともに、影響の現れ方の時間差にも留意することが求められる。

#### ●GX 戦略地域制度

内閣官房GX実行推進室では、「GX産業構造実現のためのGX産業立地ワーキンググループ」を立ち上げ、2025年4月15日の第1回から12月11日の第7回まで、会議を開催した。第7回目の会議での議論を踏まえ、12月22日には「GX戦略地域制度を通じたGX産業クラスターの創出」と題した「中間とりまとめ」が公表された。以下では、その概要を紹介しよう。

2025年2月に閣議決定されたGX 2040ビジョンの方針を踏まえつつ、同年4月よりGX産業立地ワーキンググループでの議論を開始し、8月には「GX戦略地域制度」の創設が掲げられた。そこでは、「産業資源であるコンビナート跡地等や地域に偏在する脱炭素電源等を核に、GX型の産業集積やワット・ビット連携（電力・通信インフラの一体整備）を促進し、『新たな産業クラスター』の創設を目指すこととし、地域選定を行う3類型（①コンビナート等再生型、②データセンター（DC）集積型、③脱炭素電源活用品）と事業者選定を行う『④脱炭素電源地域貢献型』に分けて整理した」とされている。

そのうえで「中間とりまとめ」では、それぞれの類型ごとに選定プロセス、要件、支援パッケージの詳細が示されている。たとえば、②データセンター集積型では、電力インフラ、通信インフラに加え、地盤、産業用地（半径10km圏内に、集積地全体で30ha以上）、交通アクセス、水、既存のDC集積地から分散立地などの地理的特性、DCの段階的な立地可能性、将来のA I活用や脱炭素電源の利用拡大、地域との共生などが要件とされている。

また、③脱炭素電源活用品（GX産業団地）では、十分な面積の産業団地（総面積が10ha以上）であり、道路・交通アクセスが良いこと、入居企業に対して、再エネ、原子力等の脱炭素電力を100%活用する要件を課す団地であることなどが求められている。

こうした「中間とりまとめ」を受けて、経済産業省では、2025年12月23日～2026年2月13日に公募を実施、二段階審査を経て、2026年夏頃にはGX戦略地域の選定結果公表の予定である。

### ●地方圏での転出超過と東京一極集中

総務省が2026年2月3日に発表した「住民基本台帳人口移動報告」(2025年結果)によると、転入超過数では東京都が最も多く(65,219人)、次いで神奈川県(28,052人)、埼玉県(22,427人)、大阪府(15,667人)の順で、これに千葉県(7,836人)、福岡県(5,136人)、滋賀県(353人)を加えて、転入超過は7都府県であった。対前年増減数では、マンション価格の高騰が顕著になっている東京都で14,066人のマイナスとなった点は注目される。

東京圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)では12万3534人の転入超過で、前年に比べ1万2309人の縮小となった一方で、大阪圏(大阪府、兵庫県、京都府及び奈良県)では8742人の転入超過で、前年に比べ6063人の拡大となっていた。男性と女性を比べると、男性が5万4670人、女性6万8864人で、女性が1万4194人多くなっていた。

これに対し、転出超過数では広島県が9,921人と最も多く、次いで福島県(7,197人)、静岡県(6,711人)、新潟県(6,379人)など、40道府県で転出超過となっていた。

北陸3県では、福井県が3,157人、石川県が2,774人、富山県が2,324人の転出超過であった。対前年増減数では、福井県が1,467人、富山県が205人の減少となったのに対し、石川県は1,402人の増加で、減少幅は縮小した。

外国人移動者の転入超過数では、埼玉県が9,898人と最も多く、次いで神奈川県(9,528人)、兵庫県(1,515人)で、25府県で転入超過となっていた。このうち、福井県では、前年の転入超過から転出超過に転じていた。また東京圏の転入超過は1万796人で、2021年以降の急増から減少に転じた。

### ●観光客・ビジネス客の動向

観光庁の「宿泊旅行統計調査」をもとに、北陸3県における延べ宿泊者数の推移をみると、北陸3県の中で石川県での宿泊者数が最も多く、2023年1月の46万人泊から2024年8月の118万人泊へと2.5倍に伸びている(図3)。その後石川県での宿泊者数は、80万人前後で推移している。富山県と福井県は2022年はほぼ同じで推移、2023年は富山県が上回る月が多かった。2024年3月の北陸新幹線の福井延伸以降は、福井県が富山県を上回る月もあったが、開業1年後の2025年3月以降は再びほぼ同じで推移してきている。

次に、コロナ収束後の外国人宿泊者数の推移をみると、北陸3県の中で石川県での宿泊者数が突出している(図4)。春と秋に多くなる傾向がみられるが、能登半島地震があったにもかかわらず、2024年10月には30万人泊を超え、2023年から倍増する伸びになっている。これに対し、富山・福井両県は低い伸びに留まっている。両県を比べると、富山県では春と秋に増える傾向がみられる一方で、福井県では北陸新幹線の福井延伸後も顕著な伸びがみられず、富山県との差がはっきりするようになっている。

(千人泊)

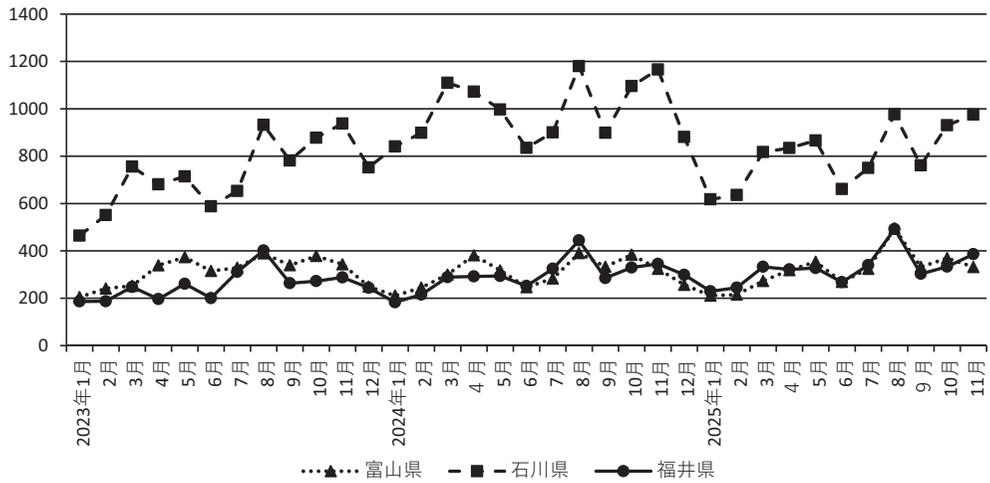


図3 北陸3県における延べ宿泊者数(日本人と外国人)の推移

出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」結果より松原作成。

(千人泊)

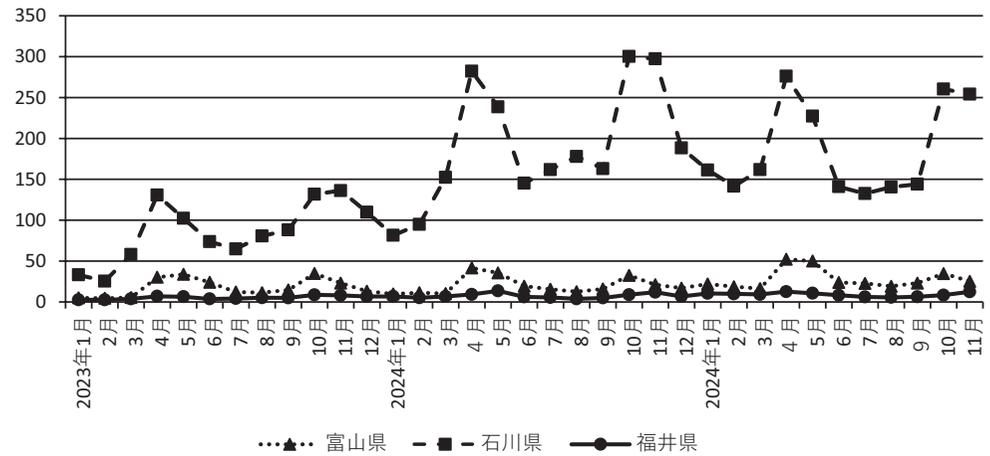


図4 北陸3県における外国人延べ宿泊者数の推移

出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」結果より松原作成。

●財務省の北陸経済調査結果

財務省北陸財務局が、2026年1月29日に公表した『管内経済情報報告』によると、2025年10月の「緩やかに持ち直している」との総括判断から、2026年1月では「持ち直している」とした。判断の要点としては、「個人消費は、百貨店・スーパー販売が緩やかに回復しつつあるほか、ドラッグストア販売が拡大していることなどから、全体では緩やかに回復しつつある。生産活動は、化学が回復しているほか、電子部品・デバイスが緩やかに持ち直しつつあることなどから、全体として緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している」とされた。

これに対し日本銀行の地域経済報告（さくらレポート）では、北陸における2025年10月の判断は、「一部に弱めの動きもみられるが、穏やかに回復している」とされていたが、2026年1月の判断も同様の内容であった。

また、財務省北陸財務局福井財務事務所が令和8年1月時点でまとめた『福井県内経済情勢』によると、生産活動は「持ち直しつつある」、個人消費は「回復しつつある」、設備投資は「7年度は増加見込みとなっている」、雇用情勢は「持ち直している」などとなっており、全体として、「県内経済は、緩やかに回復しつつある」との判断が示された。「ただし、今後の物価動向、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある」とされた。

●福井県の経済雇用情勢

福井県産業労働部では、2025年11月20日に『福井県の経済情勢』をまとめている。「ふくい街角景気速報」による県内の景況感は、現状判断DIが45.8（2025年10月）、先行きDIも47.2で、先行きDIは12か月連続で景気の境目となる50を下回っている。「米やガソリンをはじめとする物価高が続いてきたことに加えて、トランプ関税等の影響による国際情勢の混乱など、景気の重しとなる出来事は相次ぐ一方で、景気を押し上げるようなプラスの要因は見込めず、先行きへの不安感から、DIが低い状況が続いている」とのことである。また、回答した企業等からは、「材料高・人件費高などのコスト上昇による利益圧迫を指摘するコメントが多く寄せられた」という。

ところで、東京商工リサーチ、帝国データバンク両福井支店の2025年県内倒産まとめによると、10年ぶりに倒産件数が50件を超え、負債総額も100億円を突破したという（福井新聞2026年1月24日）。また、東京商工リサーチ福井支店によると、去年1年間に休業や廃業、解散した県内企業の本数は394件で3年連続で増加、休業・廃業などに至った企業の代表者の年齢は70代が最も多く38.32%を占め、同支店は、「経営環境が激変していて、低金利時代に作られたビジネスモデルや高齢の代表者では対応が難しくなっている」と指摘している（福井テレビ「県内のニュース」2026年2月4日）。

●福井県の鉱工業生産指数

2026年1月30日に公表された「福井県鉱工業指数」の速報によると、2025年11月の福井県の鉱工業生産指数は95.3で、前年同月比7.2%の低下となった(図5)。業種別鉱工業生産指数(季節調整済指数)の動きをみると、はん用機械と生産用機械の変化は著しいが、電子部品・デバイスは2025年6月以降横ばいから上昇傾向に転じた。非鉄金属や金属製品が2025年4月以降上昇してきているのに対し、プラスチック製品や化学は2025年8月以降低下傾向にあり、今後の動きを注視していく必要がある。

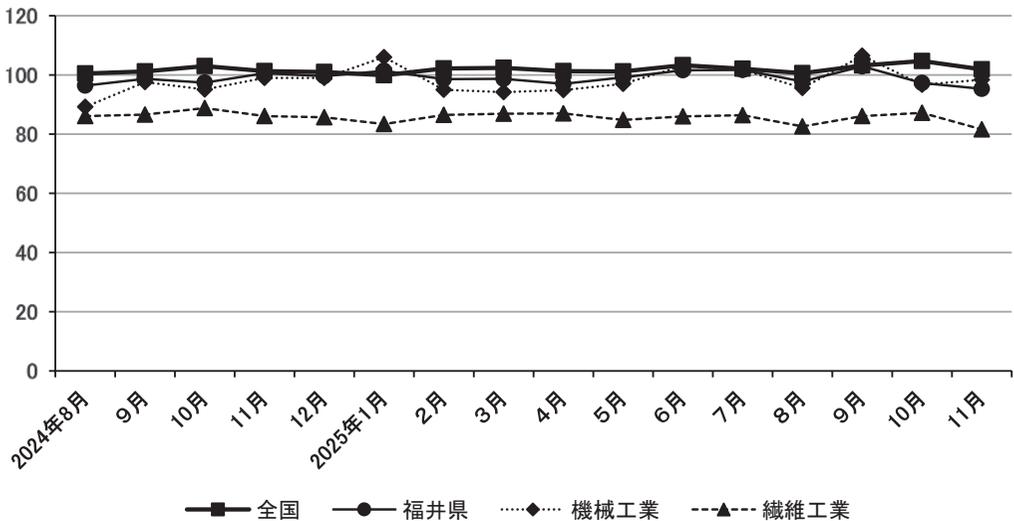


図5 鉱工業生産指数の変化

注：2020年を100とした指数。  
出所：福井県統計調査課鉱工業指数(生産動態統計調査)(2025年11月分)をもとに松原作成。

●繊維産業の動向

福井県の「生産動態統計調査概要」(確報, 2025年11月分)により、織物生産の推移をみると、織物生産高の前年同年比は2024年7月にプラス6.0%とそれ以前のマイナス傾向からプラスに転じた。その後は2025年4月までおおむねプラスで推移してきた(図6)。しかしながら、5月以降は減少傾向が続き、11月にはマイナス10.4%になった。主力の合成繊維長繊維織物のナイロンでは、2024年10月にプラス10.4%となった以外はマイナス傾向が続いており、特に2025年1月にはマイナス14.4%、2月にはマイナス16.8%となった。その後も、7月にプラス8.4%になった以外は、マイナス傾向が続いている。これに対しポリエステルは、2024年6月までのマイナス傾向から7月にはプラス8.6%に転じ、それ以降は、2024年8月と2025年5月を除いて、プラス傾向が続いていたが、7月以降マイナス傾向が続いている。

また、染色整理をみると、織物加工高、ニット生地加工高ともに変化が著しいが、2024年10月に織物がプラス2.5%、ニットが25年の1月にプラス4.1%であった以外は、対前年同月比にお

いてマイナス傾向が続いていた（図7），25年の6月以降は，織物でマイナス傾向が続くのに対し，ニットはプラス傾向が続き対照的な推移を示している。

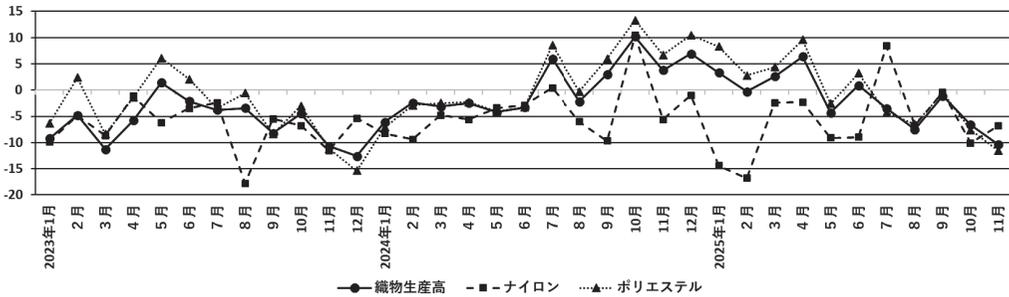


図6 福井県における織物生産の推移

注：織物生産月報記載の調査品目を生産する事業所のうち、従業員10人以上の事業所を対象とした。  
 出所：「福井県生産動態統計調査概要（確報）」（2025年11月分）より松原作成。

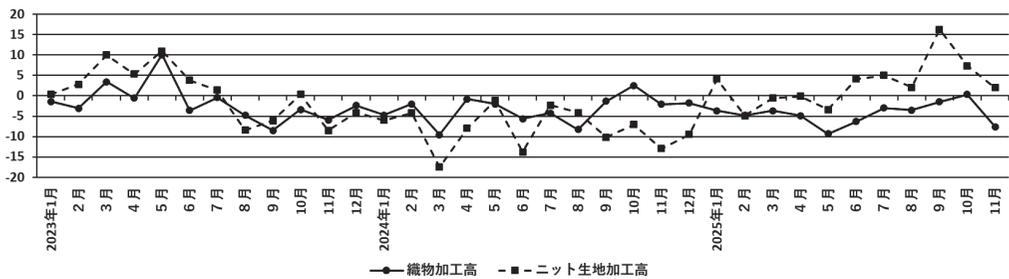


図7 福井県における染色整理の推移

出所：「福井県生産動態統計調査概要（確報）」（2025年11月分）より松原作成。

## 報告

地域経済研究所では、2025年度後期に、以下の地域経済研究フォーラムを開催いたしました。地域経済から世界経済、公共政策や地域のウェルビーイングに関わる最新情報まで、引き続き幅広いテーマでフォーラム及びセミナーを開催していければと思いますので、ご愛顧いただけますと幸いです。

### ①【第4回地域経済研究フォーラム】北陸新幹線による福井の変化と今後の政策課題を探る (2025年10月20日(月))

#### 第1部 講演

##### 講演1 高速鉄道が地域経済に与える影響について

講師：中島 賢太郎（一橋大学イノベーション研究センター教授）

##### 講演2 稼ぐ観光にむけた福井県観光DXの推進について

—データで切り開くこれからの観光戦略—

講師：佐竹 正範（福井県観光連盟 観光地域づくりマネージャー）

##### 講演3 福井におけるまちなかの変化とクリエイターの活動

講師：坂田 守史（一般社団法人福井県クリエイター協会 理事

Design studio BINEN 代表 / ディレクター）

#### 第2部 北陸新幹線に関する研究成果報告

松原 宏・當麻 雅章・森嶋 俊行（福井県立大学地域経済研究所）

#### 第3部 パネルディスカッション

[コーディネーター] 三橋 浩志（福井県立大学地域経済研究所教授）

[パネラー] 福井市都市政策部部長

下川 明秀

あわら市副市長

前川 嘉宏

一橋大学イノベーション研究センター教授

中島賢太郎

福井県観光連盟観光地域づくりマネージャー

佐竹 正範

一般社団法人福井県クリエイター協会 理事

Design studio BINEN 代表 / ディレクター

坂田 守史

②【第5回地域経済研究フォーラム】福井県の多文化共生：越前市の事例から

(2025年12月5日(金))

講演1 福井と日本における外国人の今とこれから—人口学による考察と問題提起—

講師：佐々井 司(福井県立大学地域経済研究所教授)

講演2 地域共生の実現に向けたこども食堂の実践

—越前市みんなの食堂10年間の歩み—

講師：永井 裕子(福井県立大学看護福祉学部社会福祉学科准教授)

③【第6回地域経済研究フォーラム】ウェルビーイングをデザインする

—テクノロジー・組織・教育のフロンティア—

(2026年1月14日(水))

趣旨説明 最新のウェルビーイング動向

講師：高野 翔(福井県立大学地域経済研究所准教授)

講演 ウェルビーイングをデザインする

講師：渡邊 淳司(NTT株式会社上席特別研究員)

## 『ふくい地域経済研究』編集要綱

ふくい地域経済研究編集委員会

(趣旨)

- 1 広く経済・社会・産業分野で、福井県についての研究、もしくは福井県に有益な研究を促進するため、『ふくい地域経済研究』（以下『研究』とする）を発行する。

(編集委員会、編集権)

- 2 『研究』の編集委員会は地域経済研究所で選出された5名程度の委員で構成され、地域経済研究所長を委員長とする。編集委員長は編集委員会を代表、統括、召集する。
- 3 編集委員の任期は2年とする。ただし、任期の更新を妨げない。
- 4 『研究』の編集については、編集委員会がすべての権限と責任を持つ。

(発行回数、締切日)

- 5 年2回発行とし、発行日は、9月30日、3月31日とする。原稿提出締切日は、5月1日、12月1日とする。

(分載、合併)

- 6 1号に掲載予定の論文等が多数の場合は一部の論文等につき分載とすることがある。また、1号に掲載予定の投稿論文等が少数の場合は発行を見送り、次号以降との合併号とすることがある。

(投稿者の資格)

- 7 次の要件を満たす者。
  - 1) 本学地域経済研究所に所属する者。
  - 2) 地域経済研究所の主催または共催で招聘した者で、1)の推薦のあった者。
  - 3) 編集委員が推薦する他学部・他大学・研究機関等の研究者や他機関の実務担当者。
  - 4) 編集委員会が本『研究』の編集上必要と判断し委嘱した者。
  - 5) その他、編集委員会が本『研究』の主旨に照らして適当と認めた者。

(投稿原稿の種類)

- 8 投稿原稿は、研究論文、短報、フィールドノートなど(本『研究』の主旨に沿うと認められる内容のものに限る)とする。投稿原稿は未発表のものに限る。

## 編集要綱

### (原稿の採否)

- 9 投稿原稿の採否は、審査委員の審査に基づいて編集委員会が決定する。審査委員は、編集委員会がその都度委嘱し、氏名は公表しない。

### (投稿手続き)

- 10 投稿原稿の提出に際しては、氏名（邦語表記とローマ字表記）・所属・標題（邦文および英文）・目次・要約・類別（「研究論文」, 「短報」, 「フィールドノート」）・原稿枚数（A4版20字×35行×2段で換算）を明記した投稿申込書を提出するものとする。ただし、投稿原稿の類別は、審査の結果にもとづく編集委員会の決定により変更を求めることがある。

### (執筆要綱)

- 11 執筆要領は別途定める。

### (抜刷)

- 12 投稿論文等1編につき、本誌5冊および抜刷50部を超える抜刷を希望する場合は、超過分につき実費を支払うものとする。（記念号の対象者については、本誌10冊を進呈することとし、それを超えて希望する場合は、超過分につき実費を支払うものとする。）

### (電子化利用の許諾)

- 13 論文等の著者は原則として、当該論文の電子化利用を承諾するものとする。

### (雑則)

- 14 その他『研究』の編集・執筆に関して必要な事項は、編集委員会が定める。

### (付記)

- 1 本要綱および執筆要領の改定にあたっては、本研究所教授会の承認を得なければならない。
- 2 本要綱は、2024年4月1日より実施する。

## 投稿論文執筆要領

ふくい地域経済研究編集委員会

### ■ 投稿規程 ■

投稿論文の種類は研究論文 (Article)、短報 (Research Note)、フィールドノート (Field Note) に分けられる。研究論文は、広く経済・社会・産業分野で、福井県についての研究、もしくは福井県に有益な著作であって、分析視点もしくは研究手法に何らかのオリジナルな成果を有し、執筆要領にしたがって執筆された、未発表のものとする。なお、投稿原稿の採否は、編集委員会が委嘱する審査委員の審査を経て編集委員会が決定する。

短報は、福井県についての調査研究や政策提言、または、世界の諸情勢や調査研究を踏まえた福井県への示唆で、執筆要領にしたがって執筆された、未発表のものとする。なお、投稿原稿の採否は、編集委員会が決定する。

フィールドノートは、調査の記録、企業や工場などでの聞き取り調査の結果等をまとめたもので、執筆要領にしたがって執筆された、未発表のものとする。なお、投稿原稿の採否は、編集委員会が決定する。

### ■ 執筆要領 ■

#### 1. 原稿の作成

- 1) 本文はA4版白紙片面をたてに用いる。1ページあたりの分量は20(文字)×35行×2段(1,400字)とする。刷り上りページは、研究論文で図表を含め20ページ以内、短報、フィールドノートで図表を含め15ページ以内とする。
- 2) 論文には要約、キーワードをつける。要約は400文字程度、キーワードは5語(句)以内とする。

#### 2. 原稿の提出

- 1) 原稿は原稿コピー2部および電子ファイルを、所定の送付状を添えて編集委員会に提出する。

#### 3. 原稿の送付状

- 1) 日本人などの著者名のローマ字表記では、INOUE Takashiのように姓を先にし、姓はすべて大文字で記す。

#### 4. 本文

- 1) 表題は中央取りとする。
- 2) 章タイトルは左詰とする。章にはローマ数字+ピリオド「I., II., …」を用いる。
- 3) 節タイトル, 項タイトルは左詰とする。節には全角スペースを・ひとマスあけてからアラビア数字+ピリオド「1. 2. …」とする。項には「(1), (2), …」の番号をつける。
- 4) 注は本文のあとにまとめて記す。注番号に括弧はつけない。
- 5) 本文中の欧文文字, 数字はすべて半角とする。数字は熟語などの特別な場合を除き, アラビア数字を用いる。ただし大きい数字は「万, 億, 兆」などの漢字を使用してもよい。分数は1/2とせず, 2分の1とする。
- 6) 年号は, 原則として西暦を用い, 必要に応じてその後に元号などを括弧に入れて併用できる例: 2005 (平成17) 年。
- 7) 句読点は, ピリオド<, >, カンマ<, >を用いる。
- 8) 図, 表は本文中に挿入する。図, 表それぞれに通し番号をつけ, 図1…, 表1…のような形で記載する。なお図, 表は印刷時に約86%に縮小されることを考慮し, 見やすさに注意すること。図, 表の資料, 出所は右寄せとする。

#### 5. 参考文献の引用

- 1) 参考文献の引用は例に倣い, 著者の姓, 発表年を書く。  
例: 佐藤 (1999) によれば…, 青木 (2001a) では…  
…が指摘されている (佐藤1999)。Soja et al (2001) では…
- 2) 参考文献表は本文末尾に和文献, 洋文献の順に並べる。和文献は著者名のあいうえお順, 洋文献は著者名のアルファベット順, それぞれ年代順に並べる。同一著者の同一年の文献は, 引用順にa, b, c…を付して並べる。  
例: 佐藤一郎 (1999) 「鯖江の眼鏡産業の形成」『地域と経済』Vol.19, No.3。  
青木太郎 (2001a) 『地域経済論』福井書房。

(2005年8月決定)

(2014年8月改定)

(2020年4月改定)

(2024年4月改定)

#### ▽投稿論文の募集について

ふくい地域経済研究では投稿論文(研究論文, 短報, フィールドノート)を募集しております。第43号(2026年9月)の締切りは2026年5月1日(金)となっております。投稿規程をご確認のうえ, 原稿のコピー2部, 電子ファイルおよび投稿申込書を添えて, 地域経済研究所事務局まで提出くださいますようお願い申し上げます。

## ふくい地域経済研究投稿申込書

No. *	受付日	年	月	日*	研究論文, 短報, フィールドノート	採・否*
論文名	和文					
	英文					
	氏名		所属		最終学歴	
例	福井 県太郎 FUKUI Kentarou		福井県立大学 大学院経済学研究科		福井県立大学 大学院	
執筆者						
連絡先	住所 (〒 - )				連絡者	
	TEL :		FAX :		E-mail :	
原稿	A4版 (20字×35行×2段) × 枚					
備考*						

□必要事項を記入の上, 論文と一緒に地域経済研究所事務にお送りください。\*印はこちらで記入いたしますので, 何も記入しないでください。



## 編集後記

本号は、衛星画像を使った水田収量予測と福井県における工場の立地履歴を取り上げています。今後の福井県での衛星画像の活用や立地政策を考える上で、参考になりましたら幸いに存じます。

福井県立大学では、2026年4月の地域政策学部開設に伴い、地域経済研究所の運営体制も変更になり、地域政策学部の教員が兼任教員として関わることになります。

機関誌『ふくい地域経済研究』の刊行、本号でも紹介されております地域経済研究フォーラム、グローバル地域研究セミナーの開催など、地域経済研究所の事業につきましては、よりパワーアップして推進していく所存であります。引き続きご支援・ご協力を賜りますようお願いいたします。

所長・教授 松原 宏

## 執筆者紹介

### ■研究論文■

「Sentinel-2画像と筆ポリゴンを用いた精密な水田NDVI抽出による広域収量予測の検証」

青木 和人（福井県立大学地域経済研究所教授）

「福井県における工場立地動向と立地政策の課題（2）」

松原 宏（福井県立大学地域経済研究所長・教授、東京大学名誉教授）・

原田 大暉（福井県立大学地域経済研究所地域連携コーディネーター）

### ■フィールドノート■

「産業技術先進地見学会—新潟県上越市の事例—」

森嶋 俊行（福井県立大学地域経済研究所准教授）

ふくい地域経済研究 編集委員会

委員長：松原 宏

編集委員：青木 和人

佐々井 司

高野 翔

當麻 雅章

三橋 浩志

ふくい地域経済研究 第42号

(令和8年3月31日発行)

編集発行所／福井県立大学地域経済研究所

発行責任 松原 宏

〒910-1195 福井県吉田郡永平寺町松岡兼定島4-1-1

T E L 0776 - 61 - 6000 (内6104)

F A X 0776 - 61 - 6017

e-mail : keiken@g.fpu.ac.jp

印刷所／株式会社エクシート

〒919-0482 福井県坂井市春江町中庄61-32

T E L 0776 - 51 - 5678

F A X 0776 - 51 - 3413